

令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人...チョウタリイの会

1 事業の成果

当期においても、新型コロナウイルスの影響を受けましたが、海外及び国内においても新たなプロジェクトを開始しました。

- 「困難な状況にある子どもたち等に対する教育、保健等の支援事業」については、タイ、ネパール、日本国内において支援活動を行ないました。

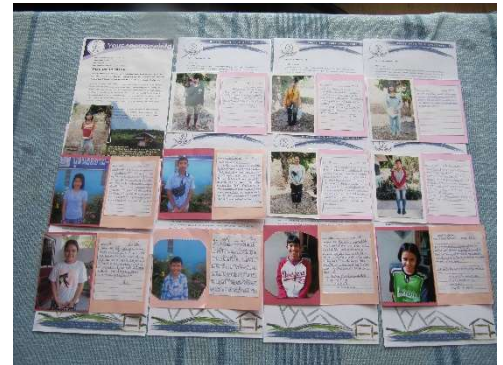
1. タイにおける活動では、HIV感染者を家族に持つ子どもたちを里子として、1996年より就学のための教育費の支援及び文房具等の提供を継続的に行なっています。また子どもたちとの手紙やプレゼントをなどによる交流を通して友好を深めています。

当期においても、就学支援活動を行いました。

タイでは、2020年に入ってCOVID-19の影響で、日雇いで働いている人々の仕事が減少し、それらの人々の生活はとも苦しい状況となっています。里子たちの家庭においても日雇い労働で生計を立てている家族が多く、生活が苦しい状況となっています。

子どもたちからの手紙には、現在の状況や苦しい状況の中において、当法人からの支援によって学校に通うことができることに対する感謝の言葉が述べられていました。子どもたちは、教育を受けることにより貧困からの脱却を目指すことができます。それ故に教育を受けることは、子どもたちやその家族の心の支えになっています。

当法人では、子どもたちへの就学支援を継続して行ない、子どもたちが未来に希望を持てるように活動していきたいと思えます。



子どもたちからの手紙



子どもたちへのプレゼント

2. ネパールにおける保健医療支援として、当法人ではこれまでカウンターパートのチョウタリイ・ネパール（CN）と共に小児がん等を患う子どもたちへの支援、救急車購入のための支援、主に医療従事者などにマスク等の医療用防護具などを提供し、またマスク着用の重要性を啓発するため、一般人に対しても広くマスクを配付するマスクバンクプロジェクト等の活動を行なっていました。

当期においてはマスクバンクプロジェクトとしてCNに活動のための支援金を送金し、またマスクを200枚送付しました。

COVID-19は、変異を続けて現在においても収束せず感染の拡大を繰り返しています。

この活動を通して、コロナ禍においてマスク着用の重要性を啓発し、人々に周知することが成果であるものと思えます。

3. 当法人では、地域の子育て支援として文具バンク・プロジェクトを開始しました。当プロジェクトは、原則として毎月1回、第4日曜日に文具を必要としている子どもや団体等にノート、鉛筆、消しゴム、シャープペンシルなどをセットにして、また必要に応じて、コンパス、色鉛筆、クレヨン、定規などを



文具バンクの様子

手渡しで配っています。コロナ禍のため多くの人々の収入が減少し経済的に苦しい状況となっています。令和に入って、幼児教育、高校、大学の教育費の無償化の制度が始まり以前に比べると教育費の負担は軽減されています。しかし、小中学校では、これまで通り、公立学校の授業料と教科書は無償ですが、各自の文具費や給食費などの負担は変わっていません。文具バンクでは、地域の民生委員・児童委員、社会福祉協議会等とも連携して、少しでも地域の子育てのための力になれるようにこの活動を広げていきたいと思っています。

4. 当法人では、当期より「元気ごはん宅食プロジェクト」（子どもや妊婦への宅食事業）を開始致しました。お弁当やお菓子、果物、お米などを一人親家庭等に毎月1回届けることにより地域の子育て及び見守り支援を行ないました。

長期間に渡るコロナ禍は、子育て世帯に大きな影響を与えています。仕事が減少し収入が減る、精神的にも不安定になってしまう、そのことから経済的に困窮に陥ったり、病気を患ったりしてしまうケースも多くあります。

またコロナ禍以前においても一人親家庭の約半数が相対的貧困の状態であり、その家庭に対しての見守りはとても重要な役割を果たすものとされています。

一人親家庭においては、親が病気になったり、育児不安になったりした場合、自分から役所に相談に行くことは、ほとんど難しい状況となってしまいます。そのため、育児を行う事ができず、子どもの生命にも関わる問題となってしまいます。

当期における「元気ごはん宅食プロジェクト」では、食品などを届けつつ、利用者家庭の生活状況や体調を見守り、状況の悪化の予兆を見つけることを目的として活動を行ないました。困難を抱えている親や子どもたちが誰にも相談することなく、一人で悩み苦しんでいる状況を解消し、必要であれば更なる支援につなげて、誰一人として決して孤立孤独にさせない社会を構築する活動を目指しています。

利用者家庭からは、とても喜ばれました。

次期においては、宅食を毎月2回に増やすことにより更なる支援の充実を図ります。



「元気ごはん宅食」の準備の様子

- 「途上国における教育環境の改善を図るための校舎建設等の協力事業」においては、当法人が2010年より行っている「ネパールにおける公立学校新校舎建設支援プロジェクト」の25校、26校、27校目としてカブレパランチョーク郡パンチカール市2区のバル・プラティバ・ベーシック学校（幼稚園、小学校、中学校）、同市4区のゴルマ・デビ・ベーシック学校（幼稚園、小学校）及び同市6区のジョアパティ・セカンダリー学校（保育園、小学校、中学校、高校（1年））の3校にデジタルライブラリ（デジタルツールの設備を整えた図書館）開設プロジェクトを開始しました。

現在、この3校には図書室、コンピュータールームなどの施設が無く、そのため地域のほとんどの子どもたちは、読書をする習慣が無く、コンピュータに触れる機会も



建設中の図書館
(バル・プラティバ・ベーシック学校)

読書をする習慣が無く、コンピュータに触れる機会も

全くない状況となっています。

読書は、ただ単に知識を詰め込むためのものではなく、本を読むことを通して自分の知らない世界に触れ、様々な思考、感情、価値観を知ることができます。さらに自身の想像力、思考力、文書力、コミュニケーション能力などを高めると言われており、子どもたちの人格形成において、とても意義のあるものです。

また、図書館のデジタル化は、生徒が必要とする知識や情報を生徒自身でナビゲートすることができ、他国との交流学习などこれまでには想像することもできなかった体験を行う事ができるようになります。

現在、他国の教育現場においては、情報通信技術（ICT）が進み、生徒1人に1台のタブレット端末などの環境が整備され始めています。21世紀の社会において情報活用能力は、必要不可欠なものとなっています。しかし、ネパールの農村部の公立学校には、1台のパソコンすら持たない学校が少なくなく、そこに通う子どもたちの環境は、デジタルネイティブ世代であるにもかかわらず、他国に比べて情報通信における教育環境が圧倒的に遅れており、そのデジタル格差は、ネパールの農村の子どもたちの未来の可能性を小さなものにしていきます。

当法人では、子どもたちに質の高い教育を与えるため、またデジタル社会において子どもたちがこれ以上取り残されないためにも、デジタルライブラリの開設が必要であると考えています。

同プロジェクトでは、耐震構造で図書館を建設し、また、本棚、テーブル、椅子、図書、コンピュータ及び関連機器、通信等の環境整備を行います。

ネパールは、内陸国で地理的に貿易による産業が発展しづらい環境となっています。そのため外資を得る為の手段として多数の若者が安価な労働力として他国へ出稼ぎに行きます。また、出稼ぎ先において奴隷労働を強いられている若者も存在しています。さらに、人身売買も横行しています。

ネパールにおいて、ICTの技術が発展すれば、自国においての産業が発展し、これらの問題も解消するのではないかと思います。

- 「機関紙、刊行物、講演、展示会、ウェブサイト、映像上映等による広報及び啓発事業」においては、

1. 講演活動

大阪市内で講演を行ないました。人々に、当法人の活動を知って頂くことができました。

2. 機関誌等の発行

当期においても、「チョウタリ通信」及び、機関誌「チョウタリ」を発行し、支援者や一般の人々に配布しました。「チョウタリ通信」は主に活動報告を掲載し、機関誌「チョウタリ」では、活動報告と共に NGO 豆知識として「UHCを目指すチョウタリの活動」と題した記事を掲載しました。機関誌等を通して読者にさまざまな問題について考えて頂く機会が作れたものと思います。

また、インターン生が執筆した機関誌「チョウタリ特別版」も発行しました。



機関誌「チョウタリ」

- 「関連団体及び関係する国際機関との相互協力」においては、奈良市ボランティアインフォメーションセンター主催の「パネル展」に出展し、同センター主催の Hug²祭りオンラインにも動画で参加しました。

他に、奈良市あやめ池連合自治会が発行する機関誌「かわら版あやめ池」に「共に生きる未来のために」と題した文章を寄稿しました。

また、あやめ池地区民生委員・児童委員協議会主催のお餅つき大会にチラシの作成、場所の提供、開催準備のお手伝いなどの協力を行ないました。

NPO 法人ドッジエイピィからの依頼によりインターン生 6 人を受入れました。

- 「緊急災害支援事業」については、コロナ禍において、引き続き、当法人では、COVID-19 の対策については、災害対応として捉え日本国内において手作りのマスクを不特定多数の人々に援助物資として配布しました。3月16日に東北地方で発生した大きな地震において、被災者にタオルを送付しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
困難な状況にある子どもたち等に対する教育、保健等の支援事業	タイにおいてHIVに感染している家族を持つ子どもたちへの就学等の支援を行った。	通年	タイ バンコク ムクダハン 県、 バンガー県	2名	HIV感染者を家族に持つ子どもたち10人	717
	ネパールにおいてCOVID-19対策として、医療従事者等にマスク等の感染防護具を配布した。	通年	ネパール カトマンズ バルディバ ス ネパールガ ンジ	3名	当該地域の医療従事者等多数	919
	地域の子ども育成支援として一人親家庭等にお弁当やお菓子、果物、お米などを配付し、また、文具を必要としている子どもに文具を配付した。	8月から 3月	奈良市	5名	奈良市が支援を必要とした家庭43名及び文具を必要とする子ども、団体等多数	430
途上国等における教育環境の改善を図るための校舎建設等の協力事業	ネパールにおいて、農村部の公立学校3校にコンピュータ等のデジタルツールを備えた図書館の建設を開始した。	通年	ネパール カブレパ ラ ン チ ョ ーク 郡	3名	図書館建設 地域の子どもたち、住民、教師等	6,425
途上国等における養護施設、助産施設、医療施設等の環境改善を図るための協力事業	インドネシアにおいて経済的に貧しい人たちに対して無料で助産行為を行っている助産院への支援	今年度は実施せず				
途上国等における養護施設、助産施設、医療施設等の人材育成を図るための協力事業	インドネシアにおける助産師不足の解消を目的とした助産師養成のための支援	今年度は実施せず				
HIV及びAIDSの予防を目的とした啓発事業	タイのムクダハン県等におけるエイズ予防セミナーの実施	今年度は実施せず				

HIV及びAIDS感染者の人権を擁護するための事業	タイのバンコク等におけるエイズ患者の家族に心穏やかに安心して暮らせる住居の提供及びエイズ患者家族に対する生活支援	今年度は実施せず				
途上国等における自立を目指す人々への協力事業	自立を目指す人々の製品の技術等の支援及び日本国内での製品の紹介等	今年度は実施せず				
国際協力及び海外事情の調査研究に関する事業	国際社会における貧困、格差、紛争、地球環境等の諸問題における調査及び研究活動	今年度は実施せず				
機関紙、刊行物、講演、展示会、ウェブサイト、映像上映等による広報及び啓発事業	支援団体及び地区連合自治会会議において事業活動等についての講演を行った。	4月11月	大阪市 奈良市	3名	支援者 約500人 あやめ池地区各自治会長等 約30名	54
	機関紙「チョウタリイ通信」「チョウタリイ」「チョウタリイ特別版」を作成した。	6月1月 3月	奈良市	2名	不特定多数	541
社会教育及び政策提言事業	ボランティア講座の開催	今年度は実施せず				
関連団体及び関係する国際機関との相互協力	奈良市ボランティアインフォメーションセンター主催の「パネル展」及び「Hug ² 祭りオンライン」に参加した。	9月 2月	奈良市	3名	来場者等 多数	14
	あやめ池連合自治会の機関誌に寄稿した。	1月	奈良市	1名	あやめ池地区住民多数	20
	あやめ池地区民生委員・児童委員協議会主催のお餅つき大会の開催に協力した。	12月	奈良市	2名	あやめ池地区住民 約50名	7
災害復興協力事業	NPO法人ドットジェイピーが依頼するインターン生を受入れた。	2月 3月	奈良市	3名	インターン生6名	95
	COVID-19対策として布マスクを来訪者等に配付した	通年	奈良市	3名	不特定多数	615

国内外の伝統文化等の紹介及び国際交流に関する事業	ネパールにおいて新校舎建設支援を行った学校との交流活動	今年度は実施せず				
--------------------------	-----------------------------	----------	--	--	--	--

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出額(千円)
イベント開催事業	手工芸作家等による作品展の開催	今年度は実施せず			
文化教育事業	手芸、音楽等の文化教室事業	今年度は実施せず			

* 報告書の金額表示は、原則として単位未満の端数処理を四捨五入で表示しているため、表中の金額と内訳の合計が一致しない場合があります。